

地域計画の推進に向けたWEB意見交換会

担い手の「将来集約したいエリア図」作成による農地集約化の推進

宮崎県川南町

1 川南町の概要

2 課題

3 取組の内容

4 今後の取組（展望）

1 川南町の概要



川南町は、宮崎県の中央部に位置し、温暖な気候を生かした露地野菜や施設野菜の栽培が盛んな町です。

戦後の大規模国営開拓事業により全国から入植者が移り寄せ、様々な技術的困難を乗り越えて成功したことから、青森県十和田市、福島県矢吹町とともに、日本三大開拓地のひとつとして数えられています。



町の活性化のためにと、地元商工会が中心となって、毎月第4日曜日にトロントロン商店街で軽トラ市を開催しています。

トロントロン軽トラ市では、地元産品、工芸品等を対面販売しています。

平成18年から開催され、現在では出店台数毎月約130台、来場者数毎月約10,000人と日本一の軽トラ市を謳い、大きなにぎわいを創出しています。



平成22年、家畜伝染病口蹄疫が宮崎県で発生しました。口蹄疫ウイルスにより、牛、豚の偶蹄類動物が感染する伝染病です。

川南町は口蹄疫の激震地で、牛、豚合わせて174,400頭もの尊い命が犠牲になりました。本病を抑えるため、県外から応援獣医師延べ25,000人、自衛隊19,000人、機動隊等警察関係者23,000人が派遣されました。

畜産業のみならず地域経済や住民の生活に甚大な影響を及ぼしました。

終息後は、口蹄疫からの再生・復興を町の最重要課題と位置付け、二度と発生させないという強い決意のもと、徹底的な防疫体制強化と併せて、畜産業の再生・復興を目指し、生産者はもとより、関係団体等と一丸となって取り組みました。



口蹄疫後、農業者が減少傾向にある中、川南町では、基幹産業である農業を更に発展させるために、トレーニングハウスによる農業研修制度を開始し、県外からの就農希望者を受け入れています。

専門指導者による2年間の座学研修と、トレーニングハウスでのピーマン栽培の実地研修を通して、農業経営に必要な知識と技術を習得します。

研修後は、町やJAなどの関係機関が指導や農地の斡旋、ハウス取得など全面的にバックアップする体制を構築しています。

2 課題

(1) 町全体の課題

高齢化や人口減少が本格化

農家の減少による農地の受け手不足

【川南町の総農家数の推移】

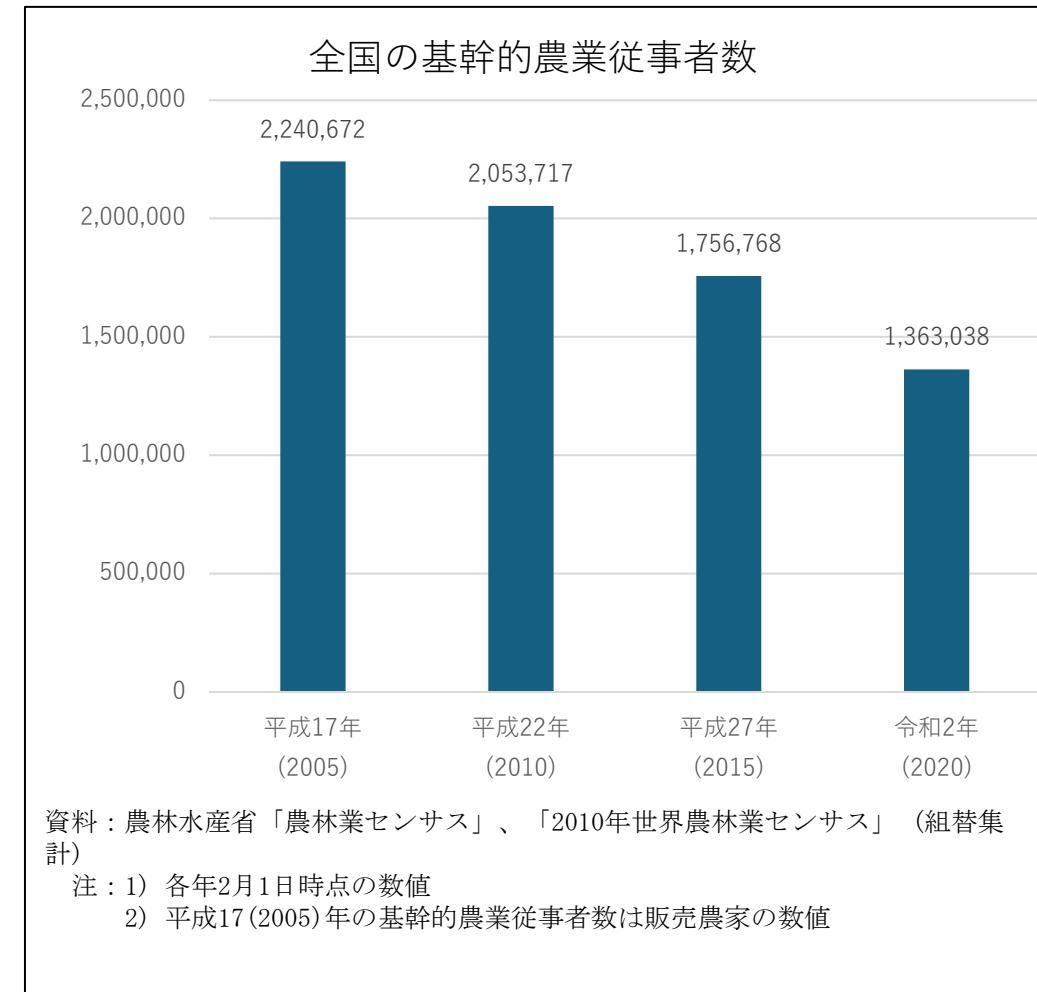
(※農林業センサス)

937 (H27) ⇒ 788 (R2)

※5年間で15.9%減少

農業者の高齢化や後継者不在から、多くの農地で耕作者不在となることが懸念されています。

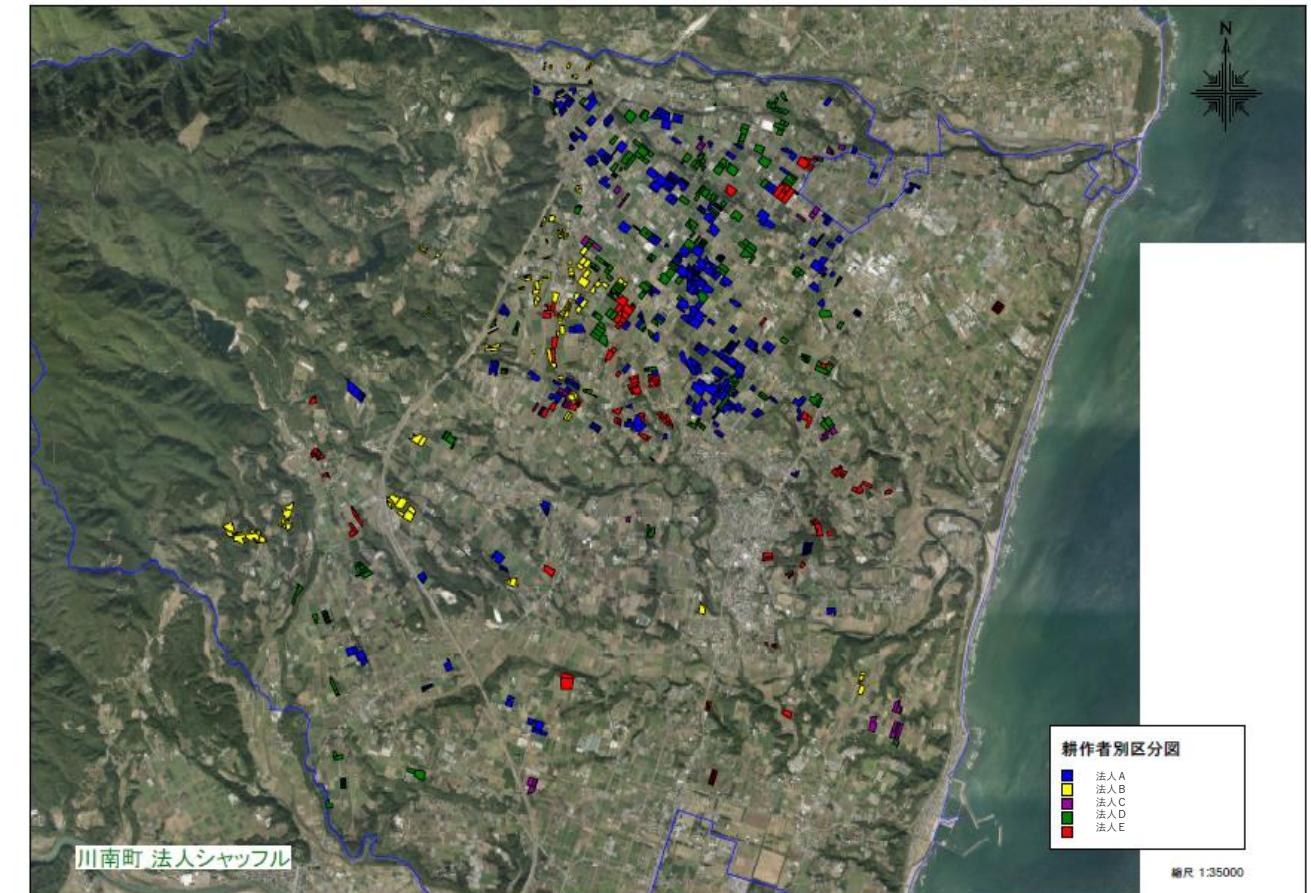
地域の農地を
どうやって守っていくかが課題！



(2) 法人における課題

- 法人間で、農地や農業経営に関する情報交換をする機会がない。
- 耕作地が分散している上、遠方に飛び地があり、移動時間を要するため、作業効率が悪い。
- 法人が各々で集約を進めているため、法人ごとの集約エリアが定まっていない。

令和3年10月時点の地図



川南町における大規模法人の各種内訳

法人	経営面積	主要作物
法人 A	約 125 ha	茶、大麦若葉、しそ、白菜
法人 B	約 45 ha	ブロッコリー、スイートコーン、飼料作物
法人 C	約 26 ha	しそ、甘藷、ブロッコリー
法人 D	約 95 ha	飼料作物
法人 E	約 60 ha	ブロッコリー、甘藷、長ネギ

3 取組の内容

（1）意見交換会の開催

- 農地バンク（元兼業農家で、地域の実情に詳しい地域駐在員1名）が発起人となり、町や県農林振興局と連携し、令和3年度から、農地集約を目的とした農地シャッフル（交換）に係る意見交換会を開催しています。
- 対象は、5つの大規模経営体です。全て法人で、主に露地野菜を栽培しています。



事前に主要品目、農業経営方針、農地シャッフルへの考え方等について、各法人へヒアリングを実施



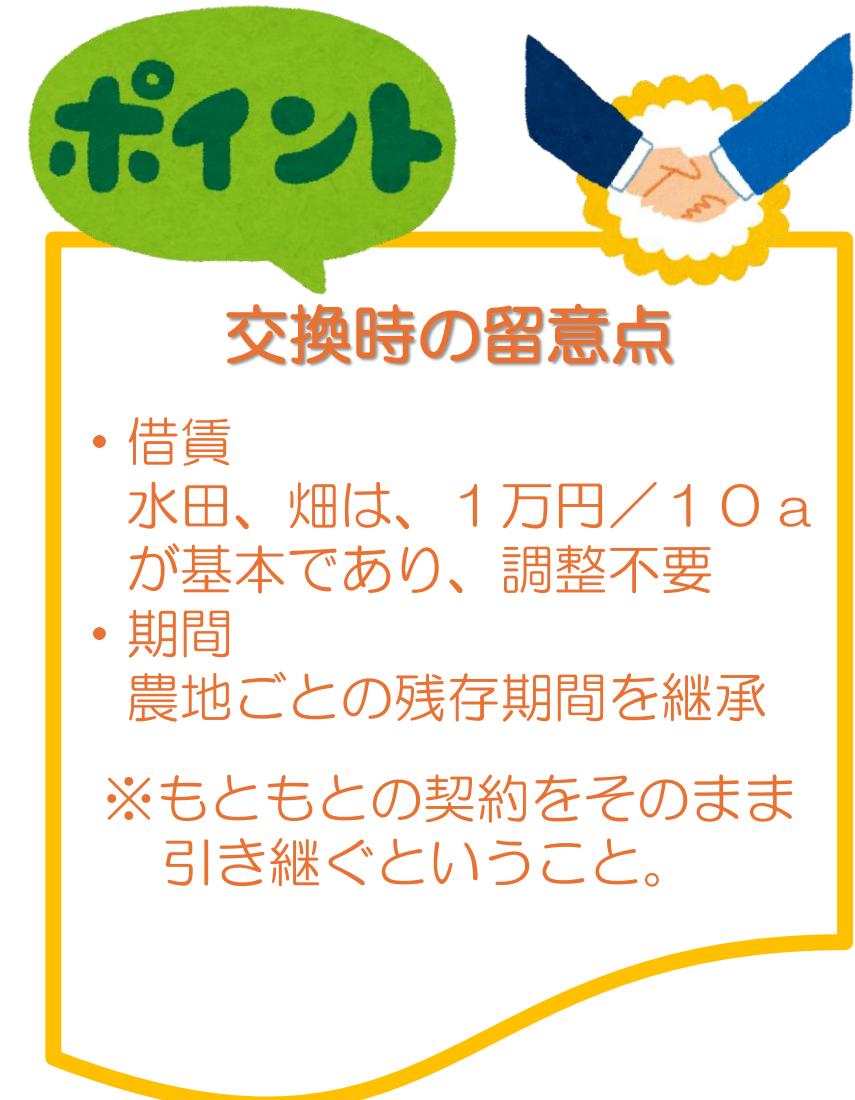
各法人の耕作地を表示した地図を広げ、「できる」「できない」は別にして、農地交換や集約エリアについての率直な意見、交換希望の発言を促す。

(2) 農地シャッフル（交換）

意見交換会では、主に「地権者から頼まれて耕作している飛び地がいくつもあるため、集約化を進めていきたい。生産性の向上及び効率化のためには、分散ほ場の解消や集約化は不可欠」という意見が出されました。

◎ シャッフル手順 ◎

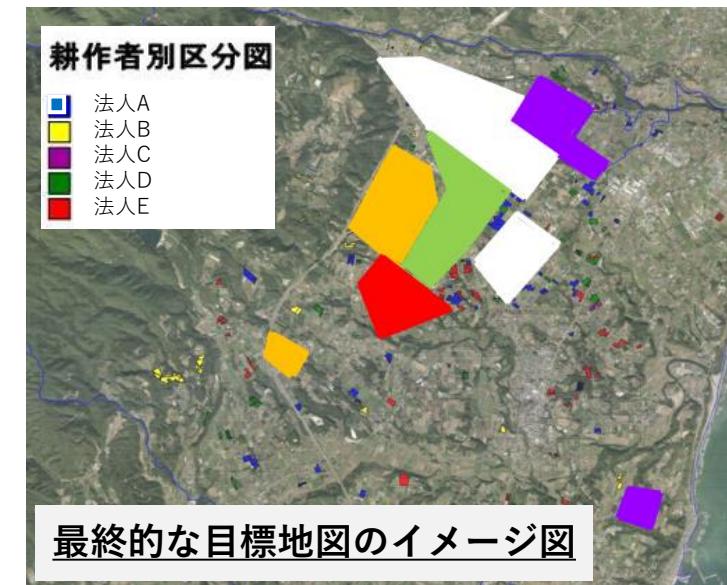
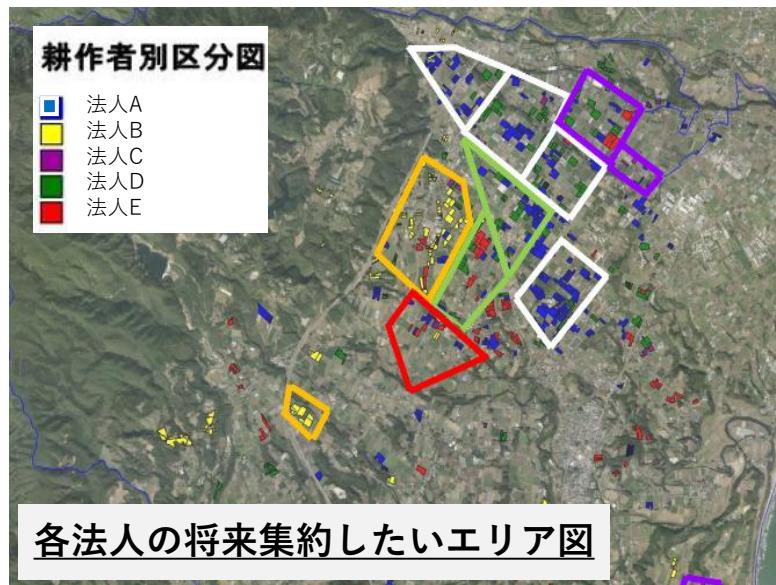
- ①意見や交換希望を基に、交換に係る農地の一覧表を作成（16筆、4.6ha）
- ②地域駐在員と町が、一覧表を踏まえ、5経営体での話し合いの場を設定
- ③農地までの移動時間や団地形成などを考慮し、12筆、2.8haをバンク事業を活用して交換



（3）「将来集約したいエリア図」の作成

- 令和5年度からは、地域計画に基づいた集約を見据え、地域駐在員を中心に5経営体の意向を聞き取り
- 10年後には町内の大部分を担いたいとの意向があり、「将来集約したいエリア図」を作成

これにより、受け手がある程度明確になり、円滑な集約化が期待されます。



4 今後の取組（展望）

1 農地シャッフルに係る意見交換会への個人又は家族経営の大規模農家の加入を検討

2 地域計画策定のために収集した耕作者のデータを利用し、意見交換会参加者の耕作地を色分けして表示した現況地図を作成

4 意見交換会で出された意見、参加者の経営意向等を踏まえ、農地中間管理事業を活用して段階的に集約



3 意見交換会で地図を広げ、農地シャッフル等について協議

最終的には、
町内の全地区での
集約へ



御清聴ありがとうございました。